

□ 2019年度 コージェネ導入関連補助金 (2018年度補正予算対応分を含む)

(※1:未発表, ※2:H30補正予算およびH31予算の合計額)

所管 省庁	補助事業名	執行団体 (公募情報等への リンク)	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		公募期間※1	予算額※2 (前年度)
				業務用 産業用	家庭用		
経済 産業省	① 省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金 (エネルギー使用合理化等事業者支援事業) <省エネ補助金>	環境共創 イニシアチブ	省エネルギー設備への入替支援 ・工場/事業場単位、設備単位:1/2、1/3、1/4	○	×	5月中下旬～ (予定)	551.8億円 (600.4億円) の内数
	② 災害時に備えた社会的重要なインフラへの 自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	環境共創 イニシアチブ、 他	・自家用発電設備(燃料電池を含む): 1/2(上限5億円)	○	×	4/22～5/24	92.3億円
	③ 燃料電池の利用拡大に向けた エネファーム等導入支援事業費補助金	燃料電池 普及促進協会	・エネファーム: SOFC 8万円以内、PEFC なし 既築住宅・集合住宅・LPガス対応機等への 追加補助あり ・業務・産業用FC:1/3以内	○	○	エネファーム: 4.8～2.21 業務・産業用FC: 4.8～	52億円 (76.5億円)
	④ 社会経済活動の維持に資する 天然ガス利用設備導入事業費補助金 【NEW】	都市ガス 振興センター	・中小企業者:2/3以内(上限3.4億円) ・その他:1/2以内(上限2.55億円)	○	×	3.18～4.26 5.7～6.14	57.9億円
	⑤ 災害時にも再生可能エネ ルギーを供給力として稼働可 能とするための蓄電池等補 助金	環境共創 イニシアチブ	・マスタープラン作成:3/4以内(上限2,000万円) ・地域マイクログリッド構築:2/3以内(上限6億円)	○	×	3.15～4.26	約20億円
	⑥ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)補助 (環境省他と連携)	環境共創 イニシアチブ 他	・ZEH支援:70万円/戸 ・ZEH+実証:115万円/戸 ・中・低層ZEH-M促進:60万円/戸 ・高層ZEH-M支援:1/2以内(上限8億円/事業) ・超高層ZEH-M実証:2/3以内(上限10億円/事業)	×	○	事業毎に、 順次開始	①の内数、 他
	⑦ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業	環境共創 イニシアチブ	・2/3(上限5億円)	○	×	5.27～6.20	①の内数
	⑧ 天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費	都市ガス 振興センター	・災害時にも対応可能な天然ガス利用設備: 1/2、1/3	○	×	4.18～5.31	8億円 (12.5億円)
環境省	⑨ 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する 自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	環境イノベーション 情報機構 環境技術普及及 促進協会	・公共施設(避難施設、防災拠点等):3/4、2/3、1/2 ・民間施設(避難施設、物資供給拠点等):2/3、1/2	○	×	3.14～3.29 4.8～4.26	244億円
	⑩ 業務用施設等における ネット・ゼロ・エネルギー・ビ ル(ZEB)化・省CO2促進事 業	ZEB実現に向けた先進的 省エネルギー建築物実証	・2/3、1/2 (上限3億円/年、5億円/年)	○	×	4.22～5.27	50億円 (50億円) の内数
	⑪ 既存建築物における 省CO2改修支援	静岡県環境資源 協会	・民間建築物等における省CO2改修: 1/2(上限5,000万円) ・テナントビルの省CO2改修: 1/3(上限4,000万円)	○	×	4.22～5.27	
	⑫ 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	環境イノベーション情 報機構	・1/3、1/2、2/3	○	×	4.5～5.16	52億円 (32.7億円)
	⑬ 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業 (ASSET事業)	温室効果ガス審 査協会	・1/3、1/2	○	×	4/24～6/4 AM	37億円 (37億円)
	⑭ 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	環境技術普及及 促進協会	・2/3	○	×	—	26億円 (26億円)
	⑮ CO2削減ポテンシャル診断推進事業	低炭素エネ ルギー技術事業組 合	・削減対策案に基づく設備導入:1/3、1/2	○	×	1次:4.26～5.31 2次:8.1～8.30	20億円 (20億円)
	⑯ 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 (一部経産省 農水省連携)	日本環境協会	・定額、1/3、1/2、2/3	○	×	4/25～6/4	50.0億円 (54.0億円)
	⑰ 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による 低炭素社会システム整備推進事業	北海道環境財団	地域熱供給促進支援 ・1/2、2/3	○	×	—	16億円 (17億円)
	⑱ 設備の高効率化改修支援事業	温室効果ガス審 査協会	メンテナンスが対象 ・1/2、2/3、1/3	○	×	4/23～5/29PM15	11億円 (12億円)
国土 交通省	⑲ 環境・ストック活用 推進事業	サステナブル建築物等 先導事業 (省CO2先導型)	・1/2以内(上限:5億円/事業)	○	○	第1回:4.15～5.29 第2回:8月頃	99.8億円 (102.2億円) の内数
	⑳ 既存建築物省エネ化 推進事業	評価事務局	・1/3以内 (上限:5,000万円、設備改修は2,500万円)	○	×	第1回:4.15～5.27 第2回:7月頃	

注記:各補助概要等は2019年4月25日時点における予定です。今後、一部変更等もあり得ますので、各所管省庁/執行団体からの発表情報にご注意ください。

□ 2019年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

都道府県 指定都市	補助事業名	所管/ 執行団体	補助概要 [条件、事業費等に対する補助率(上限額)等]	予算額	公募期間	備考
北海道	1 新エネルギー設計/導入支援事業	環境・エネルギー室	市町村および市町村を含むコンソーシアム等が対象 ・設計: 1/2以内(上限:500万円) ・設備導入: 1/2以内(上限:5,000万円)	2.7億円	2019.4.1 ~ 5.10	公募案内
北海道 札幌市	2 エネルギーecoプロジェクト (管理組合・中小企業者等向け)	エコエネルギー 推進課	・1/10以内(上限:150万円)	6,000万円	2019.5.8~ 12.6 (期間内に全5回)	パンフレット 他補助金併用 可
宮城県	3 再生可能エネルギー等設備 導入支援事業補助	環境政策課	ガスコージェネ: 5kW以上、燃料電池: 3kW以上 ・1/2以内 (上限: 自家消費 2,000万円、売電 1,000万円)	9,000万円	2019.3.27 ~ 5.24	リーフレット 国補助金併用 可
	4 クリーンエネルギーみやぎ創造チャレン ジ 事業補助	環境政策課	・1/2以内(上限:500万円/年, 事業期間2年以内)	3,600万円	2019.3.27 ~ 6.14	事業チラシ
宮城県 仙台市	5 Let's 熱活! 補助 (熱エネルギー有効活用支援補助)	環境企画課	・1/10 以内(上限:100万円) ・家庭用も対象であり、予算額は家庭用含む総額	3,800万円	2019.4.1 ~ 2020.1.31	事業チラシ 他補助金併用 可
福島県	6 地域参入型再生可能エネルギー導入事 業 (設備導入事業)補助	エネルギー課	バイオマス発電(10kW以上、バイオマス依存率60%以 上、コージェネレーション(熱電併給)を含む。) ・1/3以内(上限:3,000万円)	19,377万円	2019.3.22 ~ 4.10	公募要領
新潟県	7 地域再生可能エネルギー面的活用 促進事業補助	新エネルギー資源開 発室	計画策定等を支援 ・1/2以内(上限:500万円/事業)	1,000万円	2019.4.8 ~	公募要領
埼玉県	8 事業者向けCO2排出削減設備導入補助 【中小規模事業所向け】	温暖化対策課	・省エネ設備導入: 1/3以内(上限:500万円) ・ESCO事業に基づく設備改修: 1/4以内(上限:1,000万円)	1億円	2019.5.7 ~ 6.7	リーフレット ESCO事業では 国補助金併用可
	9 事業者向けCO2排出削減設備導入補助 【大規模事業所向け】	温暖化対策課	大規模事業所内で対象設備を所有する中小企業者も対 象 ・省エネ設備導入事業、ESCO事業に基づく設備改修: 1/3以内(上限:2,000万円)	5,000万円	2019.5.7 ~ 6.14	リーフレット 国補助金併用可
	10 分散型エネルギー利活用設備整備費補 助	エネルギー 環境課	<参考:2018年度補助内容> ・コージェネレーション設備: 国補助併用時: 1/6以内、県補助単独時: 1/2以内 (共に発電能力に応じた上限あり) ・業務・産業用燃料電池(100kW以上): 1/6以内(上限:5,000万円)	5,900万円	準備中 (詳細は後日発 表)	—
東京都	11 スマートエネルギーエリア形成推進事業	東京都 環境公社	・コージェネ(50kW以上、自立運転型)のみ設置: 1/4以内(上限:1億円、国補助金併用時 0.67億円) ・加えて、熱電融通インフラと新たに接続: 1/2以内(上限:4億円、国補助金併用時 1.33億円) ・熱電融通インフラ: 1/2以内(上限:1億円、国補助金併用時 0.33億円)	55億円 (2015~ 2019年度)	2019.4.1 ~ 2020.3.31	リーフレット 他補助金併用 可
	12 水素を活用した スマートエネルギーエリア形成推進事業	東京都 環境公社	・業務・産業用燃料電池: 2/3以内 (上限:5kW超 3.33億円、1.5~5kW 1,300万円) ・熱電融通インフラ: 1/2以内 (上限:1億円、国補助金併用時 0.33億円)	後日発表 (参考:2018 年度予算額 約21億円)	2019.4.1 ~ 2020.3.31	リーフレット 他補助金併用可
	13 地産地消型再生可能エネルギー 導入拡大事業	東京都 環境公社	・中小企業等: 2/3以内(上限:1億円) ・その他: 1/2以内(上限:7,500万円)	約24億円 (2016~ 2019年度)	2019.4.15 ~ 2020.3.31	リーフレット
神奈川県	14 分散型エネルギーシステム導入事業	エネルギー課	・1/3 以内(上限:1,700万円)	1,700万円	2019.4.18 ~ 5.15	公募要領
神奈川県	川崎市 15 市内事業者エコ化支援事業	地球環境 推進室	・原則「省エネルギー診断」の受診が必要 ・1/4以内(上限:200万円)	約1,400万 円	2019.4.16 ~ 5.31 7.1 ~ 8.15 9.17 ~ 10.31	リーフレット 他補助金併用 可
	横浜市 16 自立分散型エネルギー設備設置費補助	環境エネルギー課	<参考:2018年度補助内容> ・業務用燃料電池システム: 1/4以内 (上限: 定格出力(kW) × 10万円)	—	準備中 (詳細は後日発 表)	—
	相模原 市 17 中小規模事業者省エネルギー設備等 導入支援補助	環境政策課	・1/3以内(上限:75万円)	1,225万円	2019.6.3~ 9.30	制度案内 他補助金併用 可
長野県	18 地域主導型自然エネルギー推進事 業 (熱供給・熱利用事業)	環境エネルギー課	・1/2以内、民間団体の場合1/3以内 (上限:500万円)	2,450万円	第1次:4月中旬 ~ (予定)	公募要領
静岡県	19 ふじのくにエネルギー地産地消推進事業	エネルギー 政策課	バイオマスエネ・温泉エネを利用したエネルギー事業を 実施する事業者が対象 ・可能性調査: 1/3(上限:300万円) ・設備導入: 1/3(上限:200~13,000万円)	13,880万円	2019.4.1 ~ 5.15	公募要領
三重県	20 四日市コンビナートBCP強化 緊急対策事業費補助	ものづくり・イノベ ーション課	・防災備品増強(非常用発電機): 1/3以内(上限:1,000万円)	1,401万円	~ 2019.5.8	交付要領
大阪府 堺市	21 スマートファクトリー・スマートオフィス 導入支援	環境エネルギー課	デマンド監視装置等の設置等が必要 ・省エネ量等に応じて(上限:50万円, 100万円, 200万 円) ・業務用燃料電池は: 1/2以内(上限:100万円)	1,500万円	2019.4.1 ~ 12.6	募集要領 他補助金併用 可
岡山県 岡山市	22 事業所用スマートエネルギー導入 促進補助事業	地球温暖化 対策室	<参考:2018年度補助内容> ・1/3以内(上限:150万円)	—	準備中 (詳細は後日発 表)	—
香川県	23 スマートエネルギー普及促進事業費補助	産業政策課	EMS、蓄電設備、新エネルギー設備 ・1/2以内(上限:500万円)	1,000万円	2019.5.7 ~ 5.17	事業チラシ
福岡県	24 エネルギー利用モデル構築 促進事業費補助(市町村等補助金)	エネルギー 政策室	可能性調査事業、協働事業 ・定額(上限:500万円)	1,200万円	2019.4.1 ~ 4.26	公募要領 他補助金併用 可

注記1: 本内容は2019年4月17日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。

注記2: 補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。

注記3: 他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。

注記4: 家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。

□ 2019年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

都道府県 指定都市		補助事業名	所管/ 執行団体	補助概要 [条件、事業費等に対する補助率(上限額)等]	予算額	公募期間	備考
福岡県	北九州市	25 次世代エネルギー設備導入促進事業	北九州商工会議所	見える化機器類を導入し、省エネ設備の更新が条件 ・1/3以内(上限:300万円)	8,000万円	2019.4.19 ~ 6.10	案内チラシ 他補助金併用不可

注記1:本内容は2019年4月17日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。

注記2:補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。

注記3:他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。

注記4:家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。